（法第28条、第29条関係様式例）

年間役員名簿

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（特定非営利活動法人の名称）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所又は居所 | 就任期間 | 報酬を受けた期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| （留意事項）１　法第15条の規定により、特定非営利活動法人には、役員として理事３人以上及び監事１人以上を置かなければなりません。２　法第２条第２項第１号ロの規定により、特定非営利活動法人は、役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の３分の１以下でなければなりません。３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とします。４　**前事業年度中に役員であった者全員**について記載してください。５　「役職名」欄は、理事長、副理事長、理事、監事等を記載してください。６　「住所又は居所」欄は、住民票または住民票に記載をした事項に関する証明書により証される住所又は居所を記載してください。７　「報酬を受けた期間」欄は、役員報酬を受けた期間を明記してください。役員報酬を受けていない役員については、「なし」と記載してください。８　この書類は、所轄庁において、一般の閲覧に供されるとともに、コピーの請求があった場合には、コピーさせます。 |